

# 2022年度 関連団体の事業運営状況等について

関連団体運営基準第20条及び第29条に基づき、2022年度の関連団体の事業運営状況等について、以下のとおり報告する。

## 1. 関連団体決算に伴う2023配当

- (1)子会社の決算概要
- (2)関連団体からの2023配当(予定額)

【参考】

NHKへの財政貢献(副次収入)

## 2. 業務運営状況調査の結果

<参 考> 関連団体運営基準

第20条〔監査法人等の業務運営状況調査〕

第29条〔子会社の配当方針〕

(単位 億円)

★…(株)NHKメディアホールディングスの傘下会社

区 分	売上高(決算)							営業利益 (決算)	対前年度 増減額	当期純利益 (決算)	対前年度 増減額
	総 額	対前年度 増減額	NHKとの 取引額	対前年度 増減額	関連団体 との 取引額	グループ外 との 取引額	対前年度 増減額				
12社単純合計	2,387.0	89.9	1,690.6	27.5	157.5	538.8	49.8	79.3	21.4	129.2	78.7
								営業利益率 3.3%	0.8pt		
株NHKメディアホールディングス	1.0	1.0	-	-	1.0	-	-	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2
★(株)NHKエンタープライズ	680.5	60.2	536.9	34.1	4.3	139.1	25.2	40.3	20.5	41.3	26.2
★(株)NHKエデュケーショナル	228.2	14.5	190.2	10.4	14.0	23.9	2.2	4.9	3.1	9.7	7.5
★(株)NHKグローバルメディアサービス	250.7	△ 17.8	232.9	△ 19.5	0.5	17.2	1.6	10.9	△ 8.9	17.8	3.2
★(株)NHKプロモーション	93.9	45.2	22.5	6.4	4.0	67.2	35.6	6.1	7.8	7.2	8.4
★(株)NHKアート	164.2	16.4	115.0	9.8	31.6	17.5	1.2	7.8	1.9	12.6	8.1
(株)日本国際放送	77.2	0.2	61.4	0.9	0.1	15.6	△ 0.8	0.1	△ 1.1	△ 0.4	△ 1.5
(株)NHKテクノロジーズ	517.0	△ 18.2	373.1	△ 9.3	64.9	78.9	△ 11.1	13.8	3.6	35.3	29.2
(株)NHK出版	134.2	△ 2.7	0.5	0.09	0.8	132.8	△ 2.8	0.9	△ 2.1	3.6	△ 1.3
(株)NHKビジネスクリエイト	98.8	△ 4.1	59.4	△ 1.5	34.9	4.4	△ 0.2	△ 5.5	△ 4.4	2.4	3.0
(株)NHK文化センター	37.9	0.1	0.05	△ 0.1	0.1	37.6	0.3	△ 2.7	1.6	△ 2.7	△ 3.6
NHK営業サービス(株)	102.8	△ 5.1	98.1	△ 3.7	0.8	3.9	△ 1.3	2.5	△ 0.4	2.4	△ 0.3

【売上高】NHKからの番組制作委託の増加やイベントなどNHKグループ外取引の増加により、中間持株会社(MHD)傘下子会社の多くが増収したことで、前年度比89億円増の**2,387億円**となった。

【営業利益】コロナ禍を経て各社がコスト削減を徹底するなど、財務体質強化に取り組み、9社が黒字を確保。合計は2019年度決算額とほぼ同水準の**79.3億円**、営業利益率は**3.3%**となった。

**MHD** 設立初年度は傘下子会社からの配当収入がないため、営業赤字。

**NEP** 番組制作やソフト制作の増加で増収。これにより、過去最高の売上、営業利益を達成。

**GMS** 前年度、オリンピック・パラリンピック(東京・北京)の収益を計上していたため、減収・営業減益。

**NPS** 「特別展 国宝」、「展覧会 岡本太郎」等が売上を牽引し、3期ぶりに営業黒字。

**NBC** NHKの業務見直しに伴う委託の減や、第一共同ビル建替による賃料収入の減で減収・営業赤字。

**文化C** 支社閉鎖や経費削減などに取り組むも、依然講座受講者の回復が鈍く、3期連続の営業赤字。

**NBS** 営業改革に伴う事務情報処理やコールセンターの受託業務の減少により、減収・減益。

【純利益増の主な要因】

MHD設立およびNHK出版のスクイーズアウトに向けた、団体間の株式持ち合い解消にともない、傘下子会社およびNT・NBCの計7社が保有株売却益を特別利益に計上している。

## (2) 関連団体からの2023配当(予定額)

(単位 億円)

区 分	2022年度 配当額	2023年度 配当予定額	うち 特別配当	NHK受取額 (再掲)
関 連 団 体 計	6.5	15.4	1.2	12.1
子 会 社 計	5.0	13.0	1.2	10.9
NHKメディアホールディングス	-	-	-	-
日本国際放送	0.7	-	-	-
NHKテクノロジーズ	4.2	7.7	-	6.0
NHK出版	0.05	2.4	-	2.4
NHKビジネスクリエイト	-	-	-	-
NHK文化センター	-	-	-	-
NHK営業サービス	-	2.8	1.2	2.4
放送衛星システム	1.5	2.4	-	1.1

※配当は株主総会を経て決定するため、一部、予定額を記載

### 2022年度決算にもとづく2023配当は 関連団体運営基準どおりに実施

- ◆子会社の配当総額は13.0億円。  
このうち、NHK受取額は10.9億円。
- ◆B-SATを加えた総額は15.4億円。  
このうち、NHK受取額は12.1億円。

(配当の考え方)

- ▼事業計画上の純利益の50%とそれを上回る純利益の80%を普通配当として実施\*
- ▼NBSは普通配当に加え、特別配当を実施

※NT・NBCについてはグループ持合株の整理に伴う売却益相当額を配当対象から除外。

(自己株式の消却により、売却益とほぼ同額の利益剰余金が減少するため)

(単位 億円)

区 分	2021年度	2022年度	増 減	備 考
副 次 収 入 総 額	66.4	63.5	△ 2.9	うち番組活用収入 43.8億円 その他の収入 19.7億円
うち関連団体からの副次収入総額	45.0	49.1	4.0	
番組活用収入	39.6	42.2	2.6	
二次使用料	18.2	18.0	△ 0.1	DVDパッケージ商品など二次使用料の減
メディアミックス収入	11.9	12.6	0.7	アニメ配分収入等の増
催物関係収入等	0.1	2.7	2.6	イベント関連収入の増
放送番組のテキスト出版	9.3	8.8	△ 0.5	家庭テキスト売上の減
その他の収入	5.4	6.8	1.4	NHKホール再開による受託業務等収入の増

◆副次収入総額は前年度比△2.9億円減の63.5億円。

◆このうち、関連団体から収納した副次収入総額は49.1億円。

コロナ禍からの回復でイベント関連収入が増加したことなどにより前年度比4.0億円の増収。

## 2. 業務運営状況調査の結果

関連団体が適正な業務運営を行っているか、関連団体運営基準第20条にもとづき外部監査法人に委嘱して、以下の3項目を調査(2022年7月~12月実施)。

調査事項	調査結果
(1)関連団体運営基準への準拠性	<p>・検出事項 なし</p> <p>⇒関連団体運営基準にのっとり適切に事業活動が行われていることを確認した。</p>
(2)NHK取引の適切な区分経理	<p>・検出事項 なし</p> <p>⇒適切に区分経理が行われていることを確認した。</p>
(3)決算明細調査、サンプリング調査	<p>・検出事項 なし</p> <p>⇒費用配賦・計上の適正性を確認した。</p>

【参考】関連団体運営基準 第20条〔監査法人等の業務運営状況調査〕

- NHKは、運営基準に関する事項およびNHKが指定する事項について、監査法人等に委嘱し、関連団体の業務運営状況に関する調査を行い、関連団体はこれに応じる。
- NHKは、前項の調査の結果を次条で定める関連団体事業活動審査委員会、理事会および経営委員会に報告し、公表する。
- NHKは、第1項の調査によって認められた監査法人等からの指摘事項に関し、関連団体に対し必要な指導・監督を行う。